



ながしま

議会だより

NO.20

ふっと気付くと
可愛らしく咲いている
だいこんの花

3月定例会

(H23.3.4～3.16)

定例会で決まったこと.....	2～5
施策を問う（一般質問）.....	6～11
常任委員会の審査報告.....	12～14
議会のうごき・臨時会.....	15



建設経済文教常任委員会へ委員会付託された予算の現地を視察

平成 23 年度一般会計予算 86 億 8136 万 6 千円計上

平成23年第1回長島町議会定例会は、3月4日から16日までの13日間の会期で開かれた。

4日は、平成22年度補正予算12件（一般会計予算Ⅱ2億8421万8000円追加、総額104億5312万4000円）、条例改正等8件、平成23年度予算12件（一般会計予算Ⅱ86億8136万6000円）の議案が上程され、町長から施政方針と提案理由の説明があった。

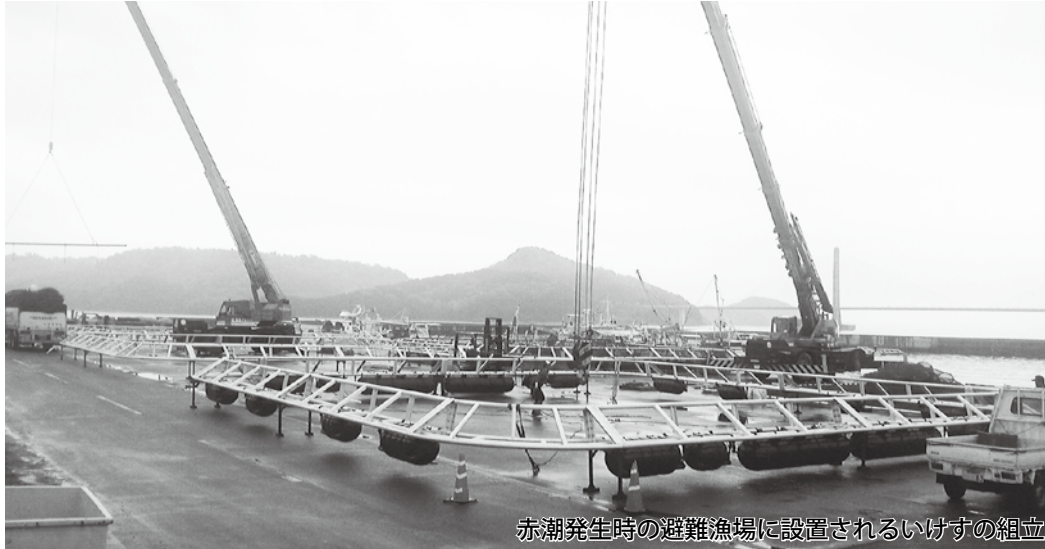
7日には、議案に対する総括質疑を行い、平成22年度補正予算を可決。その他の議案を委員会付託し、2議員が一般質問を行った。

8日には、4議員が一般質問し、9日から15日までは2委員会に分れて議案等の審査を実施した。

最終日の16日には、各委員会の審査結果を報告し、すべての議案を可決、追加提案された教育委員会委員の任命に同意した。

定例会で決まったこと

議案番号	件 名	議決日	議決の結果
議案第6号	平成22年度長島町一般会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第7号	平成22年度長島町国民健康保険特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第8号	平成22年度長島町国民健康保険診療施設特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第9号	平成22年度長島町へき地診療施設特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第10号	平成22年度長島町老人保健特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第11号	平成22年度長島町介護保険特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第12号	平成22年度長島町簡易水道特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第13号	平成22年度長島町諸浦港埠頭特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第14号	平成22年度長島町漁業集落環境整備特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第15号	平成22年度長島町特定地域生活排水処理特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第16号	平成22年度長島町水産種苗供給特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第17号	平成22年度長島町後期高齢者医療特別会計補正予算	3月7日	原案可決
議案第18号	長島町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	3月16日	原案可決
議案第19号	長島町職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について	3月16日	原案可決
議案第20号	長島町特別会計条例の一部を改正する条例について	3月16日	原案可決
議案第21号	辺地総合整備計画の策定について	3月16日	原案可決
議案第22号	長島町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	3月16日	原案可決
議案第23号	長島町公営住宅条例の一部を改正する条例について	3月16日	原案可決
議案第24号	長島町町営住宅条例の一部を改正する条例について	3月16日	原案可決
議案第25号	長島町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例について	3月16日	原案可決
議案第26号	平成23年度長島町一般会計予算	3月16日	原案可決
議案第27号	平成23年度長島町国民健康保険特別会計予算	3月16日	原案可決
議案第28号	平成23年度長島町国民健康保険診療施設特別会計予算	3月16日	原案可決
議案第29号	平成23年度長島町へき地診療施設特別会計予算	3月16日	原案可決
議案第30号	平成23年度長島町介護保険特別会計予算	3月16日	原案可決
議案第31号	平成23年度長島町簡易水道特別会計予算	3月16日	原案可決
議案第32号	平成23年度長島町諸浦港埠頭特別会計予算	3月16日	原案可決
議案第33号	平成23年度長島町農業集落排水特別会計予算	3月16日	原案可決
議案第34号	平成23年度長島町漁業集落環境整備特別会計予算	3月16日	原案可決
議案第35号	平成23年度長島町特定地域生活排水処理特別会計予算	3月16日	原案可決
議案第36号	平成23年度長島町水産種苗供給特別会計予算	3月16日	原案可決
議案第37号	平成23年度長島町後期高齢者医療特別会計予算	3月16日	原案可決
同意第1号	教育委員会委員の任命について	3月16日	同 意



赤潮発生時の避難漁場に設置されるいけすの組立

当初予算の主な事業

赤潮被害時の避難漁場を造成

平成23年度当初予算の主な事業を紹介

自治公民館チャレンジ提案事業	10,000 千円
赤潮発生時に養殖ブリ等を避難させる漁場の造成	425,000 千円
毎床に風車展望所を整備	25,040 千円
耕作放棄地の発生防止や多面的機能を確認する交付金	50,317 千円
平尾浜漕線の整備	56,490 千円
山門野汐見線の整備	66,602 千円
鷹巣杉ノ段線の整備	46,102 千円
城川内港の物揚場等整備、唐隈港・諸浦港の測量設計	85,202 千円
本浦港・脇崎港・浦底港の野積場舗装	20,000 千円
学校給食センターの改築	154,520 千円
田尻小体育館屋根防水、鷹巣小・平尾小校舎の耐震補強	29,860 千円

条例

職員の給与

職員の給与から控除できる経費を規定することに伴い、長島町職員の給与に関する条例の一部を改正した。

職員の自己啓発等休業

地方公務員法の改正に伴い、職員の自発的な大学等課程の履修、国際貢献活動のための休業について必要な事項を定めるため、長島町職員の自己啓発等休業に関する条例を制定した。

老人保健特別会計の廃止

平成20年3月をもって老人保健制度は廃止され、同年4月から後期高齢者医療制度へ移行した。その後3年間は老人保健特別会計で精算事務を行ってきたが、平成23年3月31日までで老人保健特別会計を廃止し、平成23年度以降は一般会計において事務処理するため、長島町老人保健特別会計の一部を改正した。

国民健康保険条例の改正

健康保険法施行令等の一部改正に伴い、平成21年度から暫定的に引き上げられた出産一時金の支給額が、平成23年4月から恒久化されるため、長島町国民健康保険条例の一部を改正した。

平成23年度予算

会 計 名		予算額	主な内容
一 般 会 計		86 億 8136 万 6 千円	消防団活動費、保育所の運営補助、ながしま造形美術展、ぐるっとフラワーロード事業、町道・農道・林道の整備等
特 別 会 計	国民健康保険	20 億 7784 万円	入院・外来・歯科・調剤など医療費負担、出産育児一時金、葬祭費、人間ドック・はり・きゅう助成等
	国民健康保険診療施設	4 億 100 万 1 千円	鷹巣・平尾・平尾歯科診療所の運営経費等
	へき地診療施設	5525 万 4 千円	獅子島へき地診療所の運営経費等
	介護保険	10 億 6897 万 9 千円	介護保険認定調査の経費、要介護者が介護サービスを受けたときの給付費、要介護者への紙おむつ支給等
	簡易水道	3 億 8673 万 6 千円	水道水を安定供給するための管理費、鷹浦・西部地区の簡易水道再編推進事業費等
	諸浦港埠頭	497 万 5 千円	諸浦港の可動橋の維持管理費
	農業集落排水	5443 万 6 千円	鷹巣の排水処理施設を管理運営する経費
	漁業集落環境整備	4723 万 6 千円	汐見・幣串の排水処理施設を管理運営する経費、三船の排水処理施設を供用開始する経費等
	特定地域生活排水処理	8544 万 4 千円	町主体で設置した浄化槽と町に移管された浄化槽の管理費等
	水産種苗供給	2335 万 1 千円	マダイやヒラメ等の種苗を生産する施設の管理費、新魚の開発経費等
	後期高齢者医療	1 億 1682 万 7 千円	後期高齢者医療広域連合への納付金、75 歳以上などの特定健診経費等

同意

その他

教育委員会委員の任命

平成23年5月10日に任期満了となる長島町教育委員会委員に児島宏允氏(唐隈)を任命することに同意した。

辺地総合計画の策定

獅子島辺地、平尾北部辺地に係る総合整備計画を策定し、公共施設の整備や住民の生活水準の向上を図るため、辺地総合計画を策定した。

給水条例の改正

簡易水道事業統合計画に基づき、簡易水道事業給水区域の馬込、中央、唐隈、汐見地区を廃止し、西部地区簡易水道事業とするため、長島町簡易水道事業給水条例の一部を改正した。

町営住宅条例の改正

老朽化した町営伊唐住宅1戸の解体による削除と、教育委員会から所管換えのあった本浦住宅を新たに町営住宅として追加するため、長島町町営住宅条例の一部を改正した。

公営住宅条例の改正

老朽化した公営鷹巣団地2戸の解体による削除と、川床団地1棟2戸の新築による追加のため、長島町公営住宅条例の一部を改正した。

一般質問

施策を問う

下塩見 浩 議員



若者定住促進

蔵之元校区に公営住宅の建設を

質問 若者や後継者が定住しやすい、そして子育てがしやすい環境づくりのひとつに住宅問題がある。現在、若者の住宅建設は経済的な面で大きな負担となり、それ以上に住宅建設用地の確保が困難な状況である。今後は、地元にいる若者や後継者の人たちが町内

に残ってくれるような定住促進の取り組みも重要である。空き家も増える中、どんな住宅を建設するのではなく、地域のバランスを考えて計画を進めるべきである。今回、私は他の校区に比べて極端に公営住宅が少なく、若い人の住宅建設の要望がある蔵之元校区に、特に小浜地区の採石場跡地に公営住宅

を総合振興計画の中で年次的に建設できないか。また、城川内地区をはじめとする町内の遊休用地活用をどのように考えているか。

建設が必要な校区である

答弁 町長 公営住宅の建設は、平成18年度から10年間で地域住宅建設計画を策定し、年次的に実施している。蔵之元校区についても現在公営住宅が4戸しかなく、建設が必要な校区として位置づけをしている。小浜地区採石場跡地の住宅建設は、平成23年度中に測量を行い、造成まで行う予定である。最終的には建売りなのか公営住宅の建設なのか、また、民間活用などを含

め、地元の要望を聞いて判断する考えである。今後は住宅建設も含め、空き家も有効活

用し、若者や高齢者のニーズに対応した整備および維持管理の推進に努めたい。町内の遊

文化ホール周辺整備

駐車場の拡張と進入路の新設を

質問 文化ホール周辺は、大型宿泊施設、体育館、風車公園、その他いろいろな施設があり、文化、観光の拠点としてそれぞれ活用され、人や車の往来も多い。特に文化ホールは長島町唯一の芸術文化施設として、町内外からの利用者が多い施設である。人気の高い劇団四季やトライジョング大会等、特に大きなイベントを行う際には駐車場のスペースが足りず、隣接するサンセット長島や温泉センター等周辺施設の駐車場を使用している。また、文化ホールを使用

する場合、サンセット長島や温泉センターの進入路と同じであるため、イベントの際には危険である。今後、文化ホール駐車場の拡張や、国道から文化ホールまでの進入路の新設はできないか。

県の観光事業を活用したい

答弁 町長 文化ホール周辺は、天草の島々や東シナ海の景観、夕日が美しく、観光拠点や文化ゾーンの中心として位置付けている。当面の計画としては県の魅力ある観光地づくり事業を活用して、長島サンセットパーク景観整備事業を、平成23

年度からの事業として申請し、採択をお願いしている。この計画で文化ホール下の自然休養村広場に通じる道路を延長して国道となし、その周辺を石積み公園としてツワブキや花の植栽を行い整備したいと考えている。駐車場整備は、大型宿泊施設の整備をある程度協議し、一定の方向が見えれば周辺整備も含め結論がでるのではないかとと思う。周辺整備の考えは同じなので採択されれば道路がつながることや、駐車場の拡張で利便性が高まるとともにイベントの開催においても大変便利になると思っている。

川上 勇 議員



農業振興策を問う

農業後継者対策を 急げ

質問 本町農業者の高齢化は厳しい。農協等関係機関と連携して、認定農業者への農地集積、農作業の受委託、集落営農等の推進、農業所得向上を図り、魅力ある農業が展望できるビジョンづくりをして、認定農家や農業後継者を育成する政策を問う。

推進
答弁 町長 本町農

業後継者の就農率は、

17・6%と低い。バレイ

イシヨの裏作となる作

目の選定、振興、認定

農家への農地集積をし

て所得の安定向上を図

る等農業で自立できる

政策を推進する。また、

バレイシヨ、畜産、果

樹等地域が指定する作

目について、所得補償

制度はできないか要望

している。

農地整備と疫病対策は

質問 町内の農地に地力の低下現象が見られ

る。町単独事業での深耕や客土事業等、さらに充実、拡大するとともに公共事業を導入しての農地整備を推進する考えはないか。また今年春バレイシヨの疫病対策の取り組みについて伺う。

公共事業計画実施

答弁 町長 農地の整備は所有者の同意問題

があるが、農業の振興

上重要課題である。農

地基盤総合整備事業を

平成25年度から実施で

計画している。バレイ

シヨの疫病対策は、昨

年の教訓を生かし、関

係団体とも連携し、現

地を把握して早期発見

と早期予防を推進す

る。

TPP参加対応を問う

質問 太平洋に面する国々の間で輸入品目の関税が撤廃され、農産

物の貿易自由化がされようとしている。これに参加すれば、日本の食糧自給率は低下し、本町の農産物や畜産物にも影響が心配される。町広報誌等を活用して町民への周知等対応策を問う。

反対の運動を行う

答弁 町長 日本の総

生産額の中で、農業の

占める割合は大変少ない。消費者側からすると

参加賛成の方向となる。しかし、長島のカ

ンシヨ、バレイシヨおよび畜産物が影響する

のは確実である。TPP

に参加しても農業、

漁業が安定する保障が

示されない限り、本町

は農林漁業の町である

ことから、絶対反対の

行動を起していきたい。

赤潮対策を問う

質問 日本一のブリを

誇る本町の養殖ブリ

は、2年連続の大きな

赤潮被害を受け、その

対策と復旧に係る団体

一丸となり取り組ま

れている。国・県の支

援を含め、被害防止対

策の現状と今後の取

組

みを問う。

国・県支援で推進

答弁 町長 国・県の

支援を受け全体で24

0台の赤潮避難用いけすの設置計画がある。場所は、多々羅島沖、白瀬の沖、北方崎等の

予定。海中を汚染させ

ないエサを使つて試験

も実施される計画であ

る。瀬戸内海では、広

域の水質浄化活動によ

り、大きな被害発生が

ない報告がある。八代

海域でも、広域的な水

質浄化活動が今後必要

であると考えている。

TPP

(環太平洋戦略的経済連携協定) とは

2006年にAPEC参加国であるニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4カ国が発効させた、貿易自由化を目指す経済的枠組み。工業製品や農産品、金融サービスなどをはじめとする、加盟国間で取引される全品目について関税を原則的に100%撤廃しようというものの。2015年をめどに関税全廃を実現するべく協議が行われている。

2010年11月現在、すでに米国をはじめ5カ国がTPPへ参加、次いでコロンビアやカナダも参加の意向を表明している。

林 義明 議員



農業振興策は

質問 本町の農業は、農家1戸当り70aと零細な経営の中にも効率的な土地利用を図り、町の基幹産業として発展してきた。国際的には、農畜産物の市場開放等、農業を取り巻く情勢は大きく変化、また国政ではTPP、いわゆる「環太平洋連携協定」への参加の是非、このような状況で本町の農業振興策を伺う。

められてきたTPP。日本はすでに開国されていると思う。色々なことから判断するとTPP問題は挫折するのではないか。また、本町の農家を育成するための補償制度が必要と思われるが、町長の考えを伺う。

答弁 町長 本町は、農業、漁業中心の産業振興を図る。TPPの問題点の一つにアメリカの国策でアジア対策の一つではないかと疑問があり、研究すればするほど難しいのが実態である。しかし、養殖ブリは自由化して海外に競争力を求めた方がいいのではという議論もある。総合してなかなか難しいという結果であるので、現在では方向性が見えない限り絶対反対だということとで私もその考え方には同感である。また、



TPPの影響が懸念される本町の農産物

農業の補償制度の問題も地域から声を大きく発信すべきである。

特産品販売所へ出荷する農家の指導育成は

質問 だんだん市場の農産物の取扱額で63%が町内産、37%が町外産となっている。町内産の自給率を高める方が必要と思われるが、指導育成はどうなっているか伺う。

答弁 町長 夏場の野菜が少ない状況であるので、今後は組織化を

推進し、栽培等の指導を行う必要があると考えている。

質問 だんだん市場への出荷額が少ない時期は、梅雨期と夏期である。この時期の生産対策のため、雨よけのハウス、小規模のかんがい施設等が必要と思われるが町長の考えを伺う。

答弁 町長 月別のバラツキ、売れる時期に売れるだけの生産が賄えていない状況のため、生産組合の指導や市場と協議して講習会を開催、作業歴をつくる努力をする。また、町単で簡単な千ばつ対策を実施している中で、地域ごとに相談してほしい。

新年度の公共事業は

質問 平成23年度は国

の公共事業予算が18%減となっているが、本町の公共事業の導入計画と主要事業について伺う。

答弁 町長 産業振興や農業振興のため、町道、港湾、漁港等は各種事業課において年次的に整備を進めている。町道、港湾、維持工事等は公共事業全体で前年比56%を予算化している。

質問 第1、2種兼業農家が47%。この農家を育成するためにも公共事業は必要と思われる。前年比100%近く公共事業を予算化する町長の決意は。

答弁 町長 公共事業は健全財政と調和させながら、財政のぎりぎりまでを駆使して事業に取り組む。

田中 正隆 議員



町制施行5周年を迎えて

質問

①特筆すべき事項を具体的に。

②ブリの諸外国出荷状況（トップセールの成果は）

③赤潮発生で漁業者の精神的育成助長を図るため、漁協とタイアップして町に水産技術員常駐の考えは。

④川床診療所医師の招へい状況は。

⑤人材シルバースターの現状は。

答弁 町長

①総合振興計画の基本理念に基づき旧両町間の地域格差是正のため、水道料金、国保税の統一化、新幹線全線開業を見据えた花回廊作り、福祉事務所の開設。

②平成21年度実績で主な出荷先は、アメリカ、カナダ、香港、シンガポール、8万5千匹、5億5千400万円。
③県水産技術員常駐は、地域振興局統廃合で県職員も削減の方向

の中であり、難しいと考えられる。

④県および国保機関へ働きかけて交渉したが諸条件面で折り合わず、今後も医師確保に粘り強く要請していく。

⑤平成21年度会員数65人。就業者延べ人員711人、年間利用件数142件。町補助金をうけ運営している。

少子高齢化、限界集落に対応した町づくり推進を

質問

①総務省が平成21年度から実施している「地域おこし協力隊」設置を。

（全国の100市町村で実施中）

②集合住宅建設の計画を。

答弁 町長

①本町は、平成22年度から地域応援隊制度で対応している。1集落に2人の職員を配置して諸々の相談に応じている。

②集合住宅については、公営・町営住宅を

平成27年度まで年次的に計画を進めている。

（公営・町営住宅は、一定額の所得を下回る人が入居する条件。集合住宅は、町独自の財源をもって建築するので所得制限はない）

教育行政の推進状況は

質問

①学校適正規模（統合）推進状況は。

②複式学級集合学習の実施状況は。

③電子黒板およびパソコン活用と成果は。

答弁 教育長

①学校規模配置のあり方検討委員会からの答申を受けて進めている。

②複式学級、集会学習

は、小学校7校が複式学級で中心校等において交流学习により、効果をあげている。
③電子黒板、デジタルテレビは繰返しみたり、インターネットからその場で情報を取り出し、学習に活用している。実物に近い教材を使いながら学習を進め、理解を深めていくことができる。



合併して5周年を迎えた長島町

児島 薩男 議員



監視カメラ設置の考えはないか

質問 最近、各地でとんでもない事件が発生している。経済不況の長期化により、会社の倒産・失業・雇用悪化など生活面での困窮のため、尊い生命まで奪う悲惨な事件が発生している。数日前にも福島から東京まで出向いて、まったく面識のない老人宅に押入り、面会に出た老人が殺害された事件が発生している。

近年、長島町でも耕運機・建設機材や配線用銅線などの盗難事件も発生している。長島町の玄関口でもある黒之瀬戸大橋付近に監視用の防犯カメラの設置

の考えはないか。カメラを設置することにより、犯罪防止のための抑止力になるのではないかとと思う。また、そのことが町民の安心・安全に繋がると思うが、町長の考えを伺う。

犯罪防止の抑止力に効果はある

答弁 町長 島外からの侵入者や不審者の監視・防犯など犯罪の抑



防犯カメラ

止効果を考えると町民の安心・安全なまちづくりを進めるためにはいい施策だと考える。しかし、プライバシーなどの人権侵害、また、設置費用や維持管理などの問題もあると思うので、道路管理者や警察署等と協議するとともに法的な規制や自治体が設置できるかどうか調査研究させていたきたい。

小中学校統廃合の推進体制は

質問 長島町の学校等規模・配置のあり方検討委員会の答申を踏まえて、長島町立小中学校統廃合実施計画が策定されている。その実施計画によると平成28年度までには統廃合を完了することになっている。統廃合となると、①どこの学校に統廃合するか②スクールバスの問題③廃校となった跡地活用④財政の問題など、解決しなければならぬ問題が山積している。統廃合後において、また、将来に禍根を残さないためにも十分な検討を行う必要があると思う。そのためには教育委員

プロジェクトチームを編成し対応

答弁 教育長 小中学校の統廃合の推進は平成23年度から学校統合について検討していきたい。推進体制は、学校統廃合推進委員会を設置している。また、大きな課題は協議会で検討する。教育委員会部局の推進体制は町長部局と協議し、学校統廃合推進プロジェクトチームを編成し、対応していきたい。

会事務局の推進体制の整備が不可欠と考えるが教育長の考えを伺う。

古田 一博 議員



救急救命士の確保と今後の取り組みは

質問 鹿児島県全体の28地区の消防組合の中で救急救命士の資格を持つ人が1人もいないところは2カ所しかない。そのうちの1カ所は長島町である。救急救命士の大きな仕事は、医師につなぐまでの応急処置であり、現場にいる人が何らかの応急手当を行えば、命が助かる患者が多くなる。救急救命士は必要

であると思うが、町長の考えを伺う。

答弁 町長 救急救命士体制は、住民の生命を守る上からその必要性は十分に認識をしている。今後、救急医療体制について分遣所の統合再編も含めて、阿久根地区消防組合と協議して最良の方法を見出していきたい。

である。救急救命士は必要

答弁 町長 勤務体制、それから研修に行かせる期間等、内部で前向きに検討する。職員の中で研修させる方法と資格を持った人を新規に採用する方法など、いろいろな面で研究し、早期に配置ができるよう努力する。

質問 鹿児島県のどの地区においても、資格を持った人がどんどん増えている。必要であると感じているからである。長島町においても、数年かけてもいいので3・4人の救急救命士を育成する必要がある。いつごろまでに実施する予定があるのか伺う。

答弁 町長 集客対策を考えている。文化ホール周辺整備の一環として、サンセット長島、道の駅長島を含めた総合的な観光拠点施設整備計画に位置づける。顔の見える農産物の販売方法の検討、食堂とタイアップした鮮魚コーナーの新設。今

質問 だんだん市場が昨年の2月にオープンし、その後、道の駅長島「ポテトハウス望陽」では毎月実績割れしているのが現状である。行政として道の駅周辺の見直しを実施し、花壇、デッキの整備などが進んでいるが、今のままでは大変厳しい状況である。川床ふれあいの郷の二の舞にならないよう、町として何か対応策を考えているのか伺う。

道の駅長島の今後のあり方は

後、専門的なアドバイザーの助言をもらいながら活性化に向けて協力する。

質問 だんだん市場と道の駅長島の2つの道の駅が、互いにライバル意識をもち、競争心をもって取り組みれば長

島町全体の活性化につながると思うが、町としての対策を伺う。

答弁 町長 だんだん市場と道の駅長島は、互いに連携がとれるようなイベント、施設整備などを役員会で決めてもらい、道の駅の位置づけを考え、総合的な対策を図っていく。



道の駅長島「ポテトハウス望陽」

常任委員会の審査報告

総務民生常任委員会 委員長 磯永秀生

▼総務課関係

問 職員の定数管理と退職者、新規採用、臨時職員の数は。

答 職員数は平成22年4月1日現在160人、22年度の定年退職者数は8人、新規採用者数は消防1人を含めて6人であり、23年4月1日現在157人。

ある。22年度については緊急雇用が出てきたため増えたものである。

と便数の増を要望しており、平成23年6月1日から新しいダイヤで運航ができると思う。

▼企画財政課関係

問 蔵之元港から出水駅までのバス運行補助に145万円計上しているが、現在の利用状況は。

答 現在、天草市が1日3便を運行しているが、利用は非常に少ない。出水市・阿久根市・長島町で、天草市がバス運行に対して赤字補てんする額の3分の1を補てんすることで協議を終えている。長島町の条件としてサンセット長島下での乗降

早期退職予定者が2人おり、行政改革大綱に基づくと定員は25年度末で155人となっているが、23年度で155人となり達成した形になる。臨時職員の数は19年4月で107人、20年4月で103人、21年4月で104人、22年4月で113人で

してあるが、法案が成立しなければ、4月以降は児童手当に戻るの状況により対処したい。

問 生活保護者の廃止の9件の内容は。

答 9件のうち就労による自立者2件、残りの7件は施設入所などである。

問 福祉芸能大会の内容は。

答 老人クラブの会員を対象とした芸能大会であり、昨年は10月に開催し、観客700人程度であった。町外から劇団、和太鼓などを招へいし好評を得た。平成23年度においては、町内の方々に依頼して開催する計画である。

問 入所者の状況と介護認定の状況、ショートステイの利用状況は。

答 入所者は定員50人で現在満床。介護度は

要介護2が1人、要介護5が2人いる。要介護5の1人は長期入院中。ほか2人が介護認定の手続中である。

問 ショートステイ利用状況は、平成22年度は延べ160日間利用があった。

問 川床診療所横に介護施設の計画があると聞くが計画の状況は。

答 地域密着型小規模特別養護老人ホームの開設計画がある法人から計画書が提出されている。今後待機者数などを踏まえて県と協議することになる。

問 特別養護老人ホームの待機者の状況は。

答 平成23年2月末現在、あかね園25人、桃源郷8人となっている。

▼保健衛生課関係

問 エンゼル支援事業の実績は。

答 平成18年度2件、

19年度3件、20年度1件、21年度4件、22年度4件となっている。

問 子宮頸がん予防接種の状況は。またワクチンが不足しているとの報道であるが、本町の状況は。

答 平成23年1月末で延べ21人接種している。ワクチンは本町も不足している状況であるが、現在高校1年生である人が1回目の接種を4月以降にずれ込んで接種しても可能とする国の方針が示されたところである。

問 保健センターの利用は年間どの程度か。

答 予防接種や食生活改善推進員などが年12回から13回程度利用している。

問 人口減、浄化槽の整備などで減少していると思うがし尿処理量の実績は。

答 し尿処理は、平成21年度7316kl、

22年度は5714kℓで1602kℓ減少している。

問 葬祭費1件当たり3万円を改定する考えはないか。

答 単価は県内でも高い額を採用している。出水地区で統一された金額である。

問 地域包括支援センターの職員配置状況は。

答 主任介護支援専門員1人、介護支援専門員2人、保健師1人が配置されている。

問 75歳以上の後期高齢者は何人か。

答 約2300人。

▼税務課関係

問 町税収入が減少している主な原因は。また法人税の予算増の要因は。

答 町税は固定資産税の減少で、風車関係の償却資産による減が主な原因である。法人税

は、酒造会社などの伸びによる増である。

▼総合管理課関係

問 ぐるっとフラワー

ロード事業は、今回8カ所380mを実施するが、これで事業完了か。

答 町内西部地区の施工可能な場所はすべて終了となる。県もこれとは別に710m実施する予定。

▼診療所関係

問 昨年CTを購入しているが、画像診断などの活用はされているのか。

答 現在、今給黎総合

病院と連携して診断を行っている。

問 平成23年度予算は

収入が減っているが、原因は何か。

答 患者数は変わらないが、診療報酬の改定などにより減収となる見込み。

問 川床診療所は休診となっているが、川床地域は高齢者が多く、診療所専用のバスなど交通の便を確保できないか。

答 高齢者については往診などで対応し、現在10人程度の患者がいる。専用バスなどについては今後検討したい。



鷹巣診療所に設置されているCT装置

問 医師の招へいは県などへ働きかけているのか。

答 県の医療制度改革推進室ほか各関係機関を訪問して依頼してい

建設経済文教常任委員会

委員長 児島 薩男

▼水道課関係

問 旧東区域の浄化設置整備事業と旧長島区域の市町村整備事業は統一できないか。

答 平成33年度事業完了後でないと区域の合併はできない。

問 水道の機器工事請負業者は、町外の業者が多いが町内の業者で対応できないか。また

出水管内業者で長島町民を雇用している業者に機会を与えることはできないか。

答 実績に基づき指名したためであり、今後は、法人税・町税の納税者に機会を与えるべ

委員会意見

川床診療所の医師招へいは、早期の診療再開に向け最大限の努力をすべきとの意見の一致があった。

きだと考える。

▼農林課関係

問 ふれあいの郷の修繕料は、以前アドバイザーをいれて検討する

とのことであったが方向性がでたのか。

答 アドバイザーのアドバイスを受けたので、施設を食堂と直売所に分けて管理する考

えでいる。食堂施設は改修して管理委託。直売所は直営で管理する計画である。

問 ふれあいの郷の加工施設はどのようなものを加工する予定か。

答 品目は決まってい

ないが、多くのものを加工できる施設に改修する。

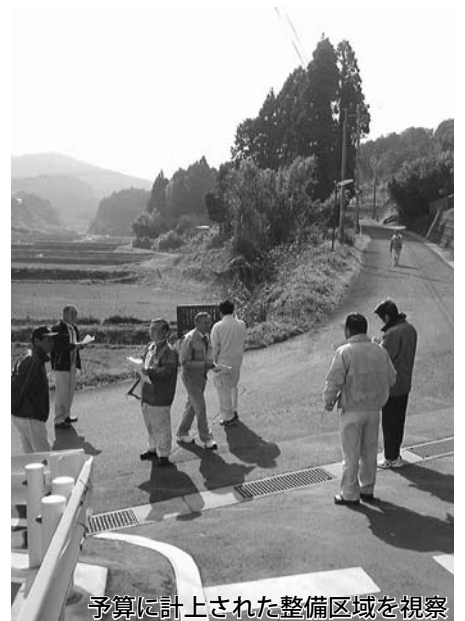
▼建設課関係

問 緊急雇用創出臨時特例基金事業は不法投棄・河川の清掃を行う事業とのことだが、町管理河川、県管理河川も該当するのか。

答 町管理・県管理の区別はない。

問 諸浦港埠頭会計の可動橋使用料は、天長フェリー使用料を上限として、山坂汽船の使用料が違うが、使用料は同一にできないのか。

常任委員会の審査報告



再生可能な面積である。
(緑色＝農業用機械で草刈り等を行うことにより、直ちに耕作できる土地。黄色＝重機や基盤整備によって農地利用できる土地)

▼水産商工課関係

問 漁業者雇用創出事業について問伐材はこのものを使うか。また、漁礁の投入先は。

答 問伐材は海岸付近の集落の山からの調達を考えている。また、流木等も活用の予定。投入先は検討中である。

問 トサカ等が少なく、藻のつきが悪いと聞くが赤潮の影響か。

答 海水の透明度が高いので気になった。藻のつきかたは町内にばらつきがあり赤潮発生による海水のバランスが崩れているのではないかと考えられる。

る。環境にやさしい事業を行うため漁協とも検討している。

問 三船漁業集落環境整備事業の供用開始はいつごろからの予定か。

答 現在18戸加入の31%、発注済が17戸あり合計で61%である。残り12戸は加入推進中である。ただし、空き家が10戸あり、世帯全戸加入しても82・5%となる。供用開始は8月1日を予定している。

答 育苗には、堆肥場が必要と考えている。完熟堆肥を持ち込むので悪臭はないと考えている。苗は春が8万本、秋が8万本の計16万本が必要である。ぽんぽこ村に4万本、ふれあいの郷のビニールハウスで4万本作る予定である。

▼教育総務課関係

問 鷹巣給食センターを増改築して運営開始になると、指江給食センターの今後の活用は。

答 当初の計画では平成23年度までは両センターとも運営する考えでいたが、協議を進める中で鷹巣給食センターが運営開始と同時に指江給食センターは閉鎖する考え。指江給食センターの今後の活用については、検討中。

問 アレルギー調査とあるが、どのような調査か。

答 教室内の空気中にアレルギー反応を起こすような有害物質がないか調査する。

▼社会教育課関係

問 新生活運動について、昨年的一般質問で見直しを行うとのことであったが、見直しの結果は。

答 結婚式は1万5000円の会費制がまったく守れず、最大の議論となったが継続することになった。結婚式は、引き出物や招待客が多いので必要最小限にとどめることを目標にする。推進方法に「お返し辞退」のしおりが小さいのでサイズを大きくし、目に付くようにする。新生活運動のポスターを作成する。などの改善を行い推進することになった。

答 山坂汽船は当初、使用回数は1日2～3回の予定であった。まだ1年しか経過していないので今後検討する。

施する予定。

▼農業委員会関係

問 農業者年金の加入状況はどうか。

答 平成22年度は1人であった。年金受給者が340人である。加入対象者は37人で、現在の加入者は20人である。

問 現在、耕作放棄地が56haとのことだが再生可能な面積は。

答 耕作放棄地で耕作可能な土地を色分けして区分している。緑色が15ha。黄色が41haあり56haが農地に

主として農道や耕作道路の舗装および農業用水路補修等を18カ所程度行う予定。予定箇所は、各集落からの町長相談等で要望があった地区の優先度を判断して実

は。

問 農道維持補修は、主に農道や耕作道路の舗装および農業用水路補修等を18カ所程度行う予定。予定箇所は、各集落からの町長相談等で要望があった地区の優先度を判断して実

は。

▼学校教育課関係

は。

議会のうごき

12月	10日 21日	第4回長島町議会定例会
22日	阿久根地区消防組合例月出納検査	
24日	阿久根地区消防組合議会	
24日	長島町例月出納検査	
27日	北薩広域行政事務組合議会	
1月		
4日	仕事始め式	
4日	長島町成人式	
9日	長島町消防出初式	
17日	長島町農業委員会総会	
18日 31日	長島町学校監査	
19日	議会だより編集委員会	
21日	長島町例月出納検査	
27日 28日	鹿児島県町村議会議員研修会	
29日	鹿児島出水会第45回総会	
2月		
1日	長島町議会運営委員会	
2日	第1回長島町議会臨時会	
2日	長島町議会全員協議会	
5日	長島の子表彰式	
7日	北薩広域行政事務組合協議会	
12日	かごしま長島会	
14日 21日	長島町補助団体監査	
15日	長島町農業委員会総会	
21日	長島町例月出納検査	
22日	阿久根地区消防組合例月出納検査	
22日 23日	鹿児島県監査委員協議会定期総会	
24日 25日	鹿児島県町村議会議長会定期総会	
28日	長島町議会運営委員会	



承認

平成22年度長島町一般会計予算に歳入歳出それぞれ1111万2千円を追加し、総額104億6423万6千円とする予算を専決処分した。

使途 東日本大震災による被災者に対しての義援金・・・1111万2千円
(町民一人あたり1千円×1万1112人〈平成22年国勢調査速報値〉)

議案

平成23年度一般会計予算に歳入歳出それぞれ8億5000万円を追加し、総額95億3136万6千円とした。

使途 赤潮発生時の避難漁場の造成(国補助)・・・8億5000万円

発議

東日本大震災や福島第一、第二原子力発電所の事故を踏まえ、政府に被災地域の緊急の救援対策、復旧・復興対策等に総合的かつ主導的に取り組むとともに、全国自治体の協力を得て最大限の協力体制をもって臨むことなどを求める、「東日本大震災および原子力発電所の安全確保に関する決議」を原案可決した。

同意

欠員となっていた監査委員に浦底信市氏(浦底)を、固定資産評価審査委員会委員に田中徳光氏(川床下)を選任することに同意した。

H23 第2回臨時会

東日本大震災被災者へ義援金

4月4日、平成23年第2回長島町議会臨時会が開かれ、東日本大震災被災者への義援金など承認1件、議案1件、発議1件を可決し、同意2件に同意した。

ま ち の 話 題



長島町が満5歳を迎える

長島町が合併して満5歳を迎え3月20日、合併5周年記念式典が長島町文化ホールで開催された。同日は、特別功労者の表彰や記念講演などがあり、5年のあゆみを映像で振り返った。

夢追い長島花フェスタ開幕

県が主催する花かごしま2011の協賛会場として、本町でも3月20日に夢追い長島花フェスタが長島町文化ホール周辺をメイン会場として開幕した。この催しは、町内を花いっぱいに彩り、多彩なイベントで来場者を迎え、5月22日まで開催される。



傍聴においでください

次回定例会は6月中旬開会予定です。

長島町議会の本会議は公開されていて、どなたでも傍聴することができます。傍聴をお待ちしています。



◇編集後記

この度の東日本大震災により、被災されました皆さま方に心よりお見舞いを申し上げます。

一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

今こそ日本人として一致団結し、この事態を乗り越えなければならない時期だと思います。私は国内はもとより、世界中から復興に向けての応援や支援の輪が広がり、改めてこの国に生まれてよかったと思っています。頑張れニッポン。

本町は海岸線の集落を多く抱える島の町です。いつ何時、災害が起こるかわからない時代。今回の教訓を生かし、災害に強い、やさしい人づくりに、皆さま方と一緒に頑張って取り組まなければならないと思います。

そんな中、町の素早い義援金の対応や、支援体制づくりは心温まる話ではな

かったかと思っています。これからは、私たちも時代に沿ったさらなる住民に開かれた議会活動を目指し、「議会基本条例」の制定に向け議員からアクションを起こす時期にきているのではないかと思います。合併して5年、今後も町政発展のため、議会活動の充実と活性化に向け頑張りたいと思います。この議会だよりを多くの皆さま方に目を通していただき、議会に対してのご意見やご感想をお聞かせいただければと思っています。これからも皆さま方のご指導とご協力をよろしくお願い申し上げます。

(下塩見)

【編集責任者】 濱上 実則

【編集委員長】 池田 廣

【委員】 植元 敏光

原口 秀昭

下塩見 浩

福永 伸親